

政策	X	公平・中立なまちづくりに取り組むまち	計画書
施策	1	公正で適正な行政の確保	178
主要施策	(57)	透明で公正な行政の推進	ページ

部	委員会事務局	課	—
---	--------	---	---

将来あるべき姿

所管する各委員会において、事務を適正かつ効率的に執行することで、透明で公正な行政が確保されています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価 成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
<b>① 明るい選挙の推進</b> 選挙についての適切な情報提供や啓発を行うとともに、出前授業などの実施により、若い世代が選挙権を持たない段階から選挙に関心をもち、選挙を身近なものに感じられるよう意識醸成を図ります。あわせて、期日前投票所の拡充などの投票環境の向上について検討します。	● H30 R1 R2 出前授業等の実施により、若年層の選挙に対する意識を向上させた。	⇒ 明るい選挙推進協議会及び学校等関係機関と協力し、若年層の意識啓発に取り組むことにより、全体の投票率の底上げを図る。	一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) B H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
<b>② 監査業務の充実強化</b> 監査委員による監査機能を十分に活用し、財務監査や行政監査などを通して、適正な事務執行を確保するとともに、監査委員が必要な措置を講ずべきことを勧告する制度の創設など、国の動向を踏まえ、監査業務の充実強化に取り組めます。	● H30 R1 R2 ・実施計画に沿って、適正に財務監査等ができた。 ・住民監査請求に対し、適正な監査ができた。	⇒	
<b>③ 固定資産評価の客観的合理性の確保</b> 納税者に対する制度周知に努めるとともに、固定資産評価に対する審査申出に対し、固定資産評価審査委員会において公正・中立に審査します。	● H30 R1 R2 審査申出に対し、公正・中立な審査・決定ができた。	⇒	
<b>④ 公平審査制度の確立</b> 職員からの不利益処分についての審査請求や勤務条件に関する措置の要求などに対し、公平委員会において公平・中立な審査を行うことにより、市民のニーズに十分に応えようとする意欲をもち、能力を最大限に発揮できる職場環境を確保します。また、事務の効率化や専門性・中立性を確保するため、公平委員会の共同設置について近隣市町と協議し、検討を進めます。	● H30 R1 R2 制度や審査に関する知識を深め、体制を強化することができた。	⇒	
<b>⑤</b>	● H30 R1 R2	⇒	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011(H23)	基準値 2016(H28)	年度目標達成状況																			
							上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率					下段:年度目標達成状況				
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)					
①	選挙に関する出前授業実施回数	回	↑	累計	—	8	18	23	29	33	37	94.4%	95.7%													
							17	22				★★	★★													
①	市長選挙・市議会議員選挙投票率(18歳・19歳)	%	—	単年度	—	—	40.0	—	—	—	41.0	78.9%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
							31.6	—	—	—	—	★	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
①	市長選挙投票率	%	↑	単年度	—	48.2	48.7	—	—	—	49.2	85.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
						2010(H22)	41.4	—	—	—	—	★★	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
①	市議会議員選挙投票率	%	↑	単年度	—	56.8	57.3	—	—	—	57.8	89.9%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
						2014(H26)	51.5	—	—	—	—	★★	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	選挙管理委員会事業			公職選挙法等に基づく選挙に関する事務(各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製、若年層啓発事業等) 市内の小中高校で出前授業を実施及び児童生徒から啓発ポスターを募集(応募H30:147点、R1:86点)し、若年層の選挙に対する意識を向上させた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,551	4,617	4,477	4,477	4,477	22,599	
														4,307	4,582					8,889
														94.6%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	39.3%	
2	①	参議院議員通常選挙事業			参議院議員通常選挙事務の執行 2019年7月4日公示の第25回通常選挙(7月21日投票)に係る一連の選挙事務を適正に執行できた。	○	○	完了	廃止	-	○	完了	廃止		13,964			17,966	31,930	
															13,955				13,955	
															99.9%	-	-	0.0%	43.7%	
3	①	県議会議員選挙事業			県議会議員選挙事務の執行 2019年4月7日執行に備えて事前準備を行い、加東市は無投票となったが確定後の報告、事務処理を適正に完了できた。	-	○	完了	廃止	-	○	完了	廃止	6,118	323			4,601	11,042	
														3,123	320				3,443	
														51.0%	99.1%	-	-	0.0%	31.2%	
4	①	市長選挙事業			市長選挙事務の執行 告示日において2名の立候補届出があり適正に選挙事務を執行できた。									11,295			300	18,044	29,639	
														11,286					11,286	
														99.9%	-	-	0.0%	0.0%	38.1%	
5	①	市議会議員選挙事業			市議会議員選挙事務の執行 告示日において18名の立候補届出があり適正に選挙事務を執行できた。									19,339				29,528	48,867	
														19,326					19,326	
														99.9%	-	-	-	0.0%	39.5%	
6	①	県知事選挙事業			県知事選挙事務の執行 -												16,638	16,638		
																	0		0	
																	0		0	
7	①	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業			衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務の執行 -												17,900	17,900		
																			0	
																	0.0%	-	0.0%	
8	②	監査委員事業			監査委員による監査、検査及び審査事務 例月出納検査、決算審査、定期事務監査、住民監査請求(2件)について適正な監査・審査等ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,224	3,620	3,876	3,876	3,876	18,472	
														3,187	3,602				6,789	
														98.9%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%	
9	③	固定資産評価審査委員会事業			固定資産評価審査申出に対する固定資産評価審査委員会事務 4件の審査申出に対し、公正・中立な審査・決定ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	264	116	182	182	182	926	
														169	36				205	
														64.0%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.1%	
10	④	公平委員会事業			職員からの不利益処分についての審査請求、勤務条件に関する措置の要求等に対する公平委員会事務 措置要求等に備えた研修への参加などにより、専門知識を習得し体制を強化することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	400	454	360	360	360	1,934	
														386	435				821	
														96.5%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	42.5%	
予算(計画) 事業費 合計													45,191	23,094	8,895	43,733	79,034	199,947		
決算 事業費 合計													41,784	22,930	0	0	0	64,714		
執行率													92.5%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	32.4%		

政策	X	公平・中立なまちづくりに取り組むまち	計画書
施策	1	公正で適正な行政の確保	180
主要施策	(58)	農地等の利用の最適化の推進	ページ

部	委員会事務局	課	—
---	--------	---	---

将来あるべき姿

農地などの利用の最適化により、市内の農地が、有効かつ適正に利用されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
<b>① 農地の適正管理の推進</b> 農業委員と農地利用最適化推進委員による全市一斉農地パトロールや日々の活動により、農地の適正管理について指導するとともに、農政部局や関係機関などとの連携により、認定農業者等への農地利用の集約化のための適正な利用権設定などを推進することで、耕作放棄地を抑制します。	●	農地パトロール等を通して、耕作放棄地の改善及び農地利用の最適化を推進できた。	農業委員及び農地利用最適化推進委員と、地区農会や認定農業者等の担い手との連携を強化し、地域、農家及び農地の状況に応じたきめ細かな対応により耕作放棄地の解消を図る。	一次(内部) B H30 R1 R2 C 二次(外部) B H30 R1 R2
<b>② 農地の無断転用の防止</b> 農地法に基づく手続を広く周知するとともに、農業委員と農地利用最適化推進委員による担当地区内を中心とした農地パトロールなどにより、無断転用事案を早期に発見し防止します。	●	農地パトロール等を通して、農地転用許可に則る適正な転用及び無断転用の発生を防止できた。		[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 [二次(外部)評価意見等]
③				
④				
⑤				

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値		下段:実績値		上段:達成率		下段:年度目標達成状況					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	耕作放棄地の面積	a	→	単年度	1,096	990	990	990	990	990	990	63.5%	96.8%					
							1,559	1,023				★	★★					

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	農業委員会事務事業(農地の適正管理)	○		農業委員と農地利用最適化推進委員の農地パトロール等による農地の適正管理の推進 委員による新規発見89筆(H30:63筆、R1:26筆)を含む361筆(H30:248筆、R1:113筆)の耕作放棄地の調査・指導により、農地の状況に応じた利用の最適化を推進できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,393	11,562	9,906	9,906	9,906	53,673	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,739	11,327					23,066
						○	○	○	○	○	○	○	○	94.7%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.0%	
2	①	農地調整事務処理事業			農地等の利用関係の係争に係る和解の仲介 農地法第25条の規定に基づく農地等の利用関係の紛争についての和解仲介の申立はなかった。	-	-	継続	維持	-	-	継続	維持	33	33	33	33	33	165	
						-	-	継続	維持	-	-	継続	維持	0	0				0	
						○	○	○	○	○	○	○	○	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
3	①	農業者年金業務事業			農業者年金の加入促進及び受給に関する事務 独立行政法人農業者年金基金から委託された農業者年金関係事務(受給者現況届受付H30:148件、R1:131件)を適正に行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	327	335	60	60	60	842	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	306	316				622	
						○	○	○	○	○	○	○	○	93.6%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	73.9%	
4	②	農業委員会事務事業(農地の無断転用防止)			農業委員と農地利用最適化推進委員の農地パトロール等による農地の無断転用の防止 委員による転用許可後の未完了地や無断転用疑い農地の調査・指導(H30:79件、R1:19件)により、農地法を遵守することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,621	1,632	1,608	1,608	1,608	8,077	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,618	1,632				3,250	
						○	○	○	○	○	○	○	○	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.2%	
5																				
6																		0		
																				0.0%
7																		0		
																				0
8																		0		
																				0
9																		0		
																				0
10																		0		
																				0
予算(計画) 事業費 合計													14,374	13,562	11,607	11,607	11,607	62,757		
決算 事業費 合計													13,663	13,275	0	0	0	26,938		
執行率													95.1%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%		